

最近の統計調査より

情報解析部

2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成17年～ 2月3日（厚生労働省）
 - ・所定内給与額（一般労働者）は東京都が370,100円（平均勤続年数11.5年）で最も高く、青森県が222,800円（同10.7年）で最も低い。
- ◆個人企業経済調査～平成17年10～12月期結果速報～ 2月15日（総務省）
 - ・個人企業の企業主の今期の業況DIは、マイナス61.7で、前期（平成17年7～9月期）に比べ、2.1ポイントの改善。
 - ・来期（平成18年1月～3月期）の業況見通しDIは、マイナス60.3で、今期の業況判断に比べ、1.4ポイントの改善の見通し。
- ◆国民経済計算～10～12月期・1次速報～ 2月17日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は、前期比で1.4%（年率5.5%）とプラス成長。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.8%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.6%。
- ◆労働経済動向調査～平成18年2月～ 3月3日（厚生労働省）
 - ・常用労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は調査産業計で22ポイントと、不足超過幅が前期（20ポイント）よりも拡大している。
- ◆労働力調査～平成17年都道府県別年平均完全失業率試算～ 3月3日（総務省）
 - ・都道府県別の完全失業率は、沖縄県7.9%、青森県6.9%の順に高く、福井県2.7%が最も低い。

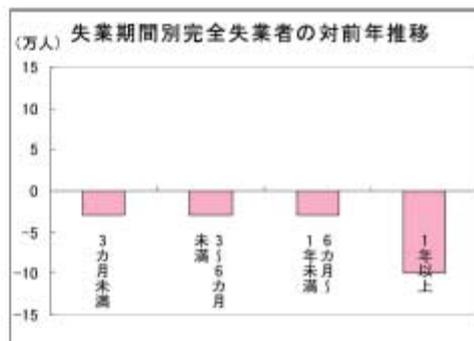
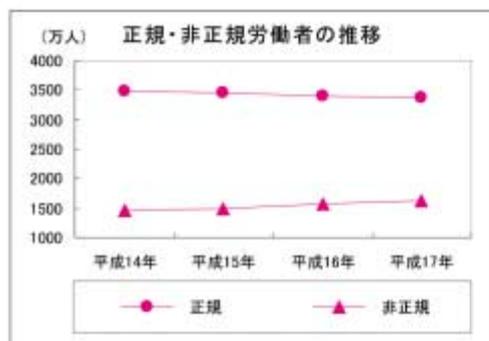
注目の統計・指標

労働力調査詳細集計（平成17年平均） 3月3日（総務省）

～「正社員」は減少する一方、パートや派遣などの「非正規」は増加～

総務省が3月3日に発表した「労働力調査詳細集計」（平成17年平均）によると、昨年の雇用者（役員除く）は前年より32万人増加の5007万人。このうち、「正社員」は3374万人と対前年比で36万人減少する一方、パート・アルバイトや派遣・請負などの「非正規」は対前年比69万人増の1633万人となった。増え続ける「非正規」の内訳をみると、パート・アルバイトが1120万人（対前年比24万人増）、派遣社員は106万人（同21万人増）、契約社員・嘱託は278万人（同23万人増）と、すべての雇用形態で前年より雇用者数が増加した。

他方、昨年の完全失業者数は対前年比19万人減少の294万人。これを「失業期間別」でみると、「3カ月未満」（103万人）、「3～6カ月未満」（46万人）、「6カ月～1年未満」（46万人）がいずれも対前年比で3万人の減少となった。また、「1年以上」（96万人）は対前年比で10万人減少となった。



資料：総務省「労働力調査」

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	889	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
04年12月	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	299	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	301	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	307	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	282	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	847	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	873	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	842	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	864	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,133	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	1,084	297	-	-	2,075,606	-5.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
04年12月	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.92	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.43	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.90	1.36	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.93	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.95	1.46	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.51	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.5	1.5	91.6	0.1	
04年12月	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.4	-1.8	126.7	5.0	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.7	1.3	82.0	-2.7	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.6	1.3	70.5	-0.8	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	112.4	2.6	73.5	-1.5	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.2	2.2	168.9	-1.2	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.1	1.8	79.6	-1.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	-	9.5
04年12月	6,328	14,016	3,879	2,863	1,541	4.5	5.4	8.1	9.6	4.6	9.6
05年1月	6,360	14,023	3,874	2,869	-	4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.6
2	6,343	14,029	3,872	2,868	-	4.6	5.4	8.0	9.7	4.6	9.7
3	6,321	14,060	3,869	2,867	1,542	4.5	5.1	8.0	9.8	4.6	9.7
4	6,349	14,120	3,866	2,868	-	4.4	5.1	8.0	9.9	4.6	9.7
5	6,380	14,157	3,867	2,870	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,355	14,175	3,865	2,876	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,863	2,879	-	4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,356	14,243	3,863	2,883	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.5
9	6,393	14,244	3,866	2,881	1,546	4.3	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,379	14,263	3,865	2,876	-	4.5	4.9	7.7	9.1	4.9	9.3
11	6,345	14,261	3,867	2,877	-	4.5	5.0	7.7	9.3	5.0	9.3
12	6,341	14,278	3,865	-	1,548	4.4	4.9	7.7	9.5	-	9.2
06年1月	6,368	14,307	3,860	-	-	4.5	4.7	7.7	9.1	-	9.2
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

国際比較

統計の系列について、国際比較することを考えてみましょう。

賃金やGDPなどのデータは、各国においては、普通、それぞれの通貨で集計されています。こうしたデータを比べようとすると、単位を揃える必要があります。換算の方法として最も一般的なのは、為替レートをを用いる方法です。

この為替レートによる換算は、国内での購買力をみるという観点からは、①建築物、保護産品、公共サービスなど貿易の対象にならない商品・サービスの価格を十分に反映しない、②投機や国家間の資本移動による影響を受けやすい、という問題があります。

そこで為替レートとは別の換算レートとして使われるのが、「購買力平価（PPP、Purchasing Power Parity）」です。

購買力平価とは、一国の通貨と他国の通貨との換算比率の一種で、それぞれの通貨の購買力（買える財やサービスの量）が等しくなるように計算して求められます。例えば、1商品だけで購買力平価を考えてみますと、トマト1個の値段を日本では100円、米国で40セントとした場合、トマトでみた円とドルの購買力平価は1ドル=250円（100円÷0.4ドル）となります。

国際比較プログラム（International Comparison Programme：略称ICP）は、各国通貨の購買力平価を算定して、各国の国内総生産（GDP）の実質比較を行うことを目的とした国際的事業です。

ICP事業は、国連統計委員会の勧告に基づき、国連統計部により1969年に開始されました。わが国は、第3期事業（1975年対象）から、関係府省の協力の下に、調査対象品目の価格データ、支出ウェイトのデータ提供を行ってきました。第6期事業（1993年対象）終了後、事業が中断されていましたが、事業実施体制等の再構築が行われ、現在、世界銀行の主導により、2005年を対象年とする世界事業が開始され、わが国もこれに参加しています。

また、このICP事業の一環として、OECDとEurostat（欧州連合統計局）の主導の下に、OECD加盟国及び欧州連合加盟国による購買力平価プログラムが1980年から実施されており、わが国もこれに参加しています。この事業は、現在、2005年ラウンド（2003～2005年）調査を実施しています。

さて、このたび、労働政策研究・研修機構において、「データブック国際労働比較2006」を刊行いたしました。その中で、日本を含む5カ国における製造業の時間当たり賃金を為替レートと購買力平価換算し、比較するという試算を行っております（表参照）。データブック国際労働比較2006をご利用いただけますと幸いです。

表 製造業の時間当たり賃金（試算、2003年）

年	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
賃金	(円)	(ドル)	(ポンド)	(マルク)	(フラン)
1985	1,523	11.35	4.79	25.58	65.40
1990	1,821	13.82	7.38	31.92	82.45
1995	2,176	16.06	9.22	38.06	96.62
1999	2,270	18.28	11.02	41.74	103.90
2000	2,266	18.79	11.55	21.85	16.22
2001	2,276	19.60	12.13	22.39	16.68
2002	2,238	20.27	12.70	23.04	16.82
2003	2,248	20.75	13.07	23.22	16.98
日本を100とした場合の格差 (為替レート換算)					
1985	100	178	97	136	114
1990	100	110	105	157	120
1995	100	69	63	115	84
1999	100	92	89	114	85
2000	100	89	83	96	71
2001	100	105	93	107	80
2002	100	114	107	121	89
2003	100	107	110	135	99
(消費購買力平価換算)					
2003	100	129	140	158	124
換算レート		(円/ドル)	(円/ポンド)	(円/ユーロ)	(円/ユーロ)
		115.93	189.48	130.85	130.85

データブック国際労働比較2006より